

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0315 - 02

令和4年度セグメントシート (日本原子力研究開発機構)

セグメント名	東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発			担当部局庁	研究開発局	作成責任者					
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 新井 知彦					
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定										
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり										
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策						
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過酷事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた研究開発に取り組む。1~3号機の炉心は溶融して原子炉圧力容器から格納容器内に落下・堆積していると想定され、廃止措置には多くの困難が想定される。このため、国の中長期ロードマップなどの施策に沿いながら、関係省庁、研究機関等の関係機関、事業者等との役割分担を明確にしつつ連携を図り、着実に研究成果を挙げて同発電所の廃止措置に貢献する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、機構が有する人的資源や研究施設等を最大限活用しながら、東京電力福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置等に向けた研究開発を着実に実施する。炉内状況の推定に必要な事故進展評価に係る研究、高線量で人が容易に近づけない環境下での作業に必要な遠隔操作に係る技術開発、燃料デブリの取り出しに必要な燃料デブリの特性評価及び非破壊測定に必要な研究開発、廃止措置等で発生する放射性廃棄物の廃棄体化や長期保管等に係る技術開発等、存在する多くの課題の解決に取り組む。また、産学官連携、外国の研究機関等との国際協力により効果的・効率的な研究開発を進めるとともに、中長期的な観点から、当該分野を担う人材の育成等を進める。										
実施方法	交付										
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求					
	経常収益	予算額: 運営費交付金	12,698	12,298	12,361	12,363	-				
		運営費交付金	10,617	10,581	10,315						
		補助金等	2,605	2,971	3,365						
		その他	3,533	3,377	3,363						
		計	16,755	16,929	17,043						
	運営費交付金収益の割合	63.4%	62.5%	60.5%							
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	-						
	経常費用	予算額	-	-	-	-	-				
		執行額	16,698	16,907	17,303						
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!							
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(一般会計)	6,568	-	※令和4年度から第4期中長期目標期間となる。							
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)	5,795	-								
	その他	0	#VALUE!								
	計	12,363	-								
活動内容(アクティビティ)	東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発を実施し、その業務実績を査読付き論文として公開する。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	査読付き論文を公開する。	査読付き論文の公開数	活動実績	編	58	86	83	-	-		
			当初見込み	編	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。			単位当たりコスト	-	-	-	-			
			計算式	/	-	-	-	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度			
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の評価 結果において、全ての項目 で標準評価以上の評価を受け る。	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合。		成果実績	評価	100	100	100	4年度	-年度		
				目標値	評価	100	100	100			100	-
				達成度	%	100	100	100				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)											
活動内容 (アクティビ ティ)	東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発を実施し、その業務実績を研究成果報道発表数として公開する。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度			
	研究成果報道発表を行う。	研究成果報道発表数		活動実績	件	6	3	3	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施 するため、単位当たりコストを算出することは困難である。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
				計算式	/	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度			
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の評価 結果において、全ての項目 で標準評価以上の評価を受け る。	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合。		成果実績	100	100	100	100	4年度	-年度		
				目標値	100	100	100	100			100	-
				達成度	%	100	100	100				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)											

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定)やエネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、令和2年度行政事業レビューで国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が受けた、業務運営の透明化等の指摘への対応に関して、行政改革推進会議歳出改革WG委員や元会計検査院局長等の専門家から構成される国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の契約監視委員会の意見を踏まえ策定した『契約方法等の改善に関する中間とりまとめ』以降の機構の取組に関する自己評価に基づき検討を進めているところ。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力利用に関する基本的考え方やエネルギー基本計画に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・用途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・用途の精査を行っていることから、費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の成果実績のとおり、成果目標に見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方自治体、民間、大学、他研究開発機関と比較した場合、原子力基本法において位置付けられた我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構がもっとも効率的であり実効性の高い手段となっている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げており、活動実績は見込みに見合ったものである。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	事業番号	事業名										
点検・改善結果	点検結果	業務運営の更なる透明性を確保するために、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の契約監視委員会の下に「契約方法等の改善に関する分科会」を設置し、「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」を取りまとめ、本取りまとめにおける提言を受け、契約業務の更なる競争性、公平性、透明性の確保に向けた取組を実施している。また、令和2年度行政事業レビューで受けた、業務運営の透明化等の指摘への対応に関して、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の契約監視委員会の意見を踏まえ策定した「『契約方法等の改善に関する中間とりまとめ』以降の機構の取組に関する自己評価」に基づき検討を進めているところ。										
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・調達等合理化計画に定める合理的な契約手続を推進するべく、一者応札が継続している契約案件の一部について厳正な審査を経た上で研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約手続へ順次移行する。 ・契約監視委員会の「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ(平成28年7月5日)」の指摘を受け、競争性の更なる向上のための各種取組を継続実施する。また、令和2年度行政事業レビューにおける指摘への対応として、契約監視委員会の意見を踏まえ策定した「『契約方法等の改善に関する中間とりまとめ』以降の機構の取組に関する自己評価」で示した対応方針に基づき更なる改善方針について検討し実施する。 										
備考	【経常費用】 ※経常費用と対比し、合理的な執行率を表す予算額は存在しないため、経常費用の予算額欄については「-」とする。											
	【支出先上位10者リスト】 ※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがある契約については非公表としている。なお、契約方式が「随意契約(少額)」及び複数年契約(2年目以降)の「その他」については、落札率は存在しないことから「-」としている。											
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	<p>※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <p>なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。</p> <p>※支出額については総事業費で表記している。 ※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設利用料等)等である。 ※事業概要は主な契約の概要を示したものである。</p>											
	<p align="center">【B】東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発</p> <p align="center">契約社数 282社 支出件数 6,642件 10,979百万円</p> <p>【一般競争入札等】</p> <table border="1"> <tr> <td>【B-1】 株式会社アセンド 19件 369百万円</td> <td>【B-2】 検査開発株式会社 20件 241百万円</td> <td>【B-3】 株式会社E&Eテクノサービス 10件 241百万円</td> <td>【B-4】 中山商事株式会社 22件 212百万円</td> <td>【B-5】 株式会社ナスカ 2件 208百万円</td> <td>【B-6】 東京電力エナジーパートナー株式会社 3件 203百万円</td> <td>【B-7】 株式会社アート科学 56件 155百万円</td> <td>【B-8】 富士電機株式会社 6件 88百万円</td> <td>【B-9】 株式会社NESI 38件 85百万円</td> <td>【B-10】 日本放射線エンジニアリング株式会社 9件 78百万円</td> </tr> </table>			【B-1】 株式会社アセンド 19件 369百万円	【B-2】 検査開発株式会社 20件 241百万円	【B-3】 株式会社E&Eテクノサービス 10件 241百万円	【B-4】 中山商事株式会社 22件 212百万円	【B-5】 株式会社ナスカ 2件 208百万円	【B-6】 東京電力エナジーパートナー株式会社 3件 203百万円	【B-7】 株式会社アート科学 56件 155百万円	【B-8】 富士電機株式会社 6件 88百万円	【B-9】 株式会社NESI 38件 85百万円
【B-1】 株式会社アセンド 19件 369百万円	【B-2】 検査開発株式会社 20件 241百万円	【B-3】 株式会社E&Eテクノサービス 10件 241百万円	【B-4】 中山商事株式会社 22件 212百万円	【B-5】 株式会社ナスカ 2件 208百万円	【B-6】 東京電力エナジーパートナー株式会社 3件 203百万円	【B-7】 株式会社アート科学 56件 155百万円	【B-8】 富士電機株式会社 6件 88百万円	【B-9】 株式会社NESI 38件 85百万円	【B-10】 日本放射線エンジニアリング株式会社 9件 78百万円			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	B.株式会社アセンド											
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)						
事業費(物件費)	再処理技術開発等に係る分析及び試験施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負契約	62										
計		62	計		0							

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アセンド	8050001004814	再処理技術開発等に係る分析及び試験施設・設備の運転・維持管理に関する業務請負契約	62	随意契約 (公募)	-	-	
2	株式会社アセンド	8050001004814	照射材料試験施設、第2照射材料試験施設及び照射燃料試験施設のユーティリティ運転管理に係る業務	51	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	株式会社アセンド	8050001004814	ユーティリティ施設運転管理に係る業務請負【一般競争契約(最低価格)(令和2年度～令和4年度)】	32	その他	-	-	
4	株式会社アセンド	8050001004814	照射材料試験施設、第2照射材料試験施設及び照射燃料試験施設のユーティリティ運転管理に係る業務【一般競争契約(最低価格)(令和2年度～令和3年度)】	26	その他	-	-	
5	検査開発株式会社	4050001004818	固体廃棄物前処理施設運転等に係る業務	39	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	検査開発株式会社	4050001004818	基礎化学試験等の維持管理及び福島関連基礎試験並びに設備・資料の管理等に係る業務請負契約	33	随意契約 (公募)	-	-	
7	検査開発株式会社	4050001004818	固体廃棄物前処理施設運転等に係る業務【一般競争契約(最低価格)(令和2年度～令和3年度)】	26	その他	-	-	
8	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	研究施設等の運転・保守管理等に関する業務請負【随意契約(公募)(令和2年度～令和4年度)】	102	その他	-	-	
9	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	照射後試験等及び内装設備等の運転保守に係る業務	44	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社E&Eテクノサービス	1050001042564	放射性廃棄物の運搬及びDCAの維持管理等に係る業務	27	随意契約 (公募)	-	-	
11	中山商事株式会社	7050001023451	表面電離型質量分析装置の更新	193	随意契約 (その他)	-	99.8%	
12	中山商事株式会社	7050001023451	X線CTの購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
13	中山商事株式会社	7050001023451	FT-IRの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
14	株式会社ナスカ	6050001004758	核燃料サイクル工学研究所の核物質防護等に係る警備業務【随意契約(公募)(令和2年度～令和4年度)】	120	その他	-	-	
15	株式会社ナスカ	6050001004758	大洗研究所の核物質防護等に係る警備業務【随意契約(公募)(令和2年度～令和4年度)】	88	その他	-	-	
16	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所及び旧本部で使用する電気	99	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
17	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(南地区)で使用する電気	74	一般競争契約 (最低価格)	5	91.2%	
18	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所(北地区)で使用する電気	31	一般競争契約 (最低価格)	5	89.8%	
19	株式会社アート科学	4050001004834	フィールドエミッション型電子プローブマイクロアナライザの購入	88	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
20	株式会社アート科学	4050001004834	高周波加熱装置の製作	13	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
21	株式会社アート科学	4050001004834	薄膜試料作製装置の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
22	富士電機株式会社	9020001071492	核物質防護(PP)監視装置FCA他の更新【随意契約(その他)(令和元年度～令和3年度)】	54	その他	-	-	
23	富士電機株式会社	9020001071492	燃材・WDF及び群小施設放射線管理用モニタ定期点検	25	随意契約 (公募)	-	-	
24	富士電機株式会社	9020001071492	「常陽」電源設備遮断器及び無停電電源設備の点検	5	随意契約 (公募)	-	-	

